

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第32期) 至 平成16年3月31日

曾田香料株式会社

東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号

(269060)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	46
2. 財務諸表等	47
(1) 財務諸表	47
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月24日
【事業年度】	第32期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 光安 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	03（5645）7340
【事務連絡者氏名】	取締役 土屋 晴雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町2番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（5645）7351
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 富楽 正治
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高（千円）	17,957,397	17,769,647	17,064,058	17,854,914	18,133,581
経常利益（千円）	348,078	750,260	684,042	920,488	965,262
当期純損益（千円）	△1,005,789	396,659	331,455	394,845	564,403
純資産額（千円）	5,111,240	5,382,003	5,603,539	5,891,319	6,397,085
総資産額（千円）	16,440,104	16,902,404	16,266,365	16,213,628	16,204,771
1株当たり純資産額（円）	511.14	538.21	560.39	587.94	639.85
1株当たり当期純損益金額 （円）	△100.58	39.67	33.15	38.19	56.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	31.1	31.8	34.5	36.3	39.5
自己資本利益率（％）	△17.9	7.6	6.0	6.9	9.2
株価収益率（倍）	—	10.1	13.1	11.6	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	301,407	1,754,543	872,108	611,445	1,546,261
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△677,040	△846,681	△481,762	△1,013,086	△760,719
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	327,841	△656,647	△371,600	239,842	△500,153
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,136,057	1,387,408	1,406,252	1,244,346	1,529,683
従業員数（人）	390	386	380	356	360

（注）1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (千円)	17,726,069	17,535,094	16,812,090	17,606,035	17,890,923
経常利益 (千円)	303,535	682,674	608,275	830,415	888,500
当期純損益 (千円)	△988,462	363,387	297,570	356,807	537,070
資本金 (千円)	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	4,772,764	5,052,874	5,225,304	5,493,584	5,991,822
総資産額 (千円)	16,039,580	16,521,327	15,822,546	15,692,613	15,644,414
1株当たり純資産額 (円)	477.27	505.29	522.53	548.41	599.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	△98.84	36.34	29.76	34.63	53.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.8	30.6	33.0	35.0	38.3
自己資本利益率 (%)	△18.7	7.4	5.8	6.7	9.4
株価収益率 (倍)	—	11.0	14.6	12.9	9.4
配当性向 (%)	—	27.5	33.6	28.9	18.6
従業員数 (人)	333	329	317	291	288

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第31期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社の創業は、大正4年4月に曾田政治が、東京市日本橋区（現東京都中央区）に香料商を開業したのが始まりであります。その後、昭和16年9月に当社の前身である旧曾田香料株式会社が東京市日本橋区に設立されました。

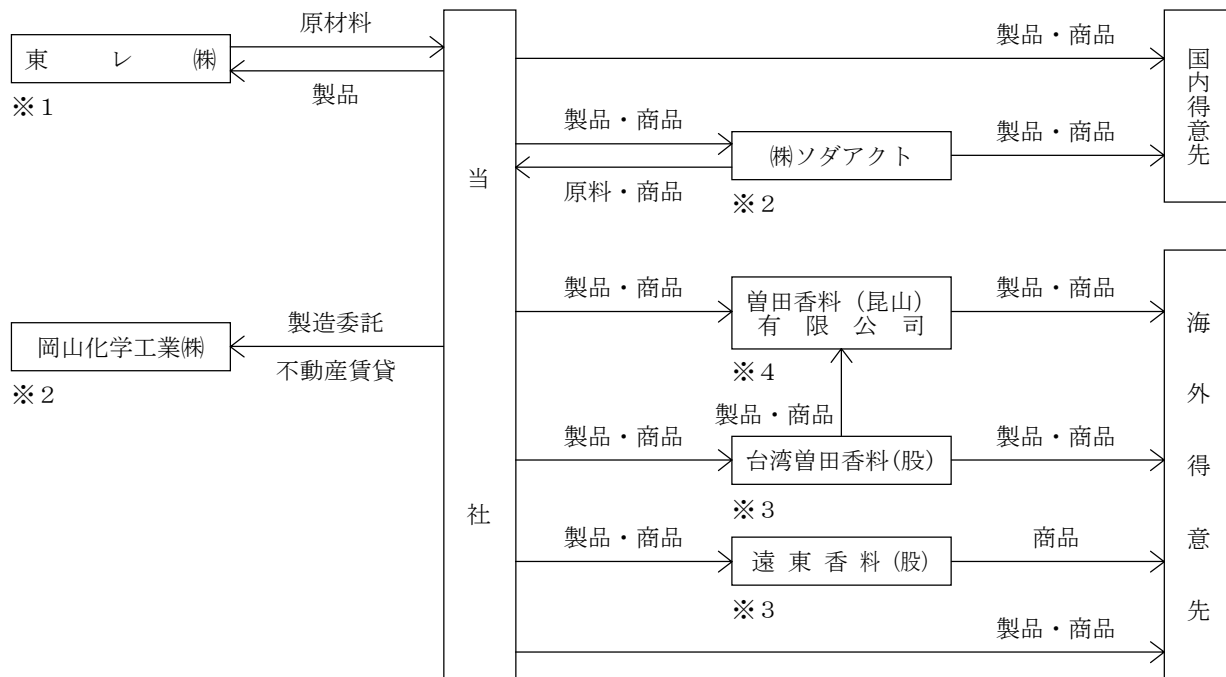
年月	事項
昭和47年9月	香料の製造、販売を目的として、東京都中央区日本橋本町4丁目14番地4号にエム、エス香料株式会社（資本金2億円）を設立し、旧曾田香料株式会社の営業部門を引き継ぐ
昭和47年10月	エム、エス香料株式会社を曾田香料株式会社と商号変更し、東レ株式会社・三井物産株式会社とジョイントベンチャー方式により提携
昭和49年8月	羽田工場（東京都大田区）より合成香料の製造を野田工場（千葉県野田市）に移転し、羽田工場を閉鎖
昭和49年11月	野田工場内に事務棟・研究棟を新設し、中央研究所を移転
昭和49年12月	千葉県野田市に野田支社を開設し、野田工場・中央研究所を統括
昭和51年7月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に子会社株式会社箕輪香料〔現株式会社ソダアクト（現・連結子会社）〕を設立
昭和54年10月	岡山工場を岡山事業所に呼称変更
昭和59年9月	台湾において遠東香料（股）及び台湾曾田香料（股）の株式50%を取得
昭和60年2月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に岡山化学工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和62年6月	株式会社箕輪香料を株式会社ソダアクトに商号変更し、東京都千代田区岩本町2丁目8番9号に移転
平成元年7月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成2年9月	大阪市中央区南船場1丁目8番9号に子会社株式会社ソダコスモ（資本金1,000万円）を設立
平成4年1月	福島県郡山市片平町に郡山工場を開設し、由比工場（静岡県庵原郡由比町）より食品香料の製造を移転し、由比工場を閉鎖
平成6年10月	岡山事業所を廃止、着臭剤等の製造を岡山化学工業株式会社岡山工場に委託
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	株式会社ソダアクトと株式会社ソダコスモを合併、存続会社を株式会社ソダアクト（資本金20,000千円）とする。
平成11年3月	東レ株式会社の当社株式保有割合が50.01%となり、同社は親会社となる。
平成11年12月	連結子会社ソダアクトは、東京都中央区日本橋小伝馬町6番10号に移転

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、曾田香料株式会社（当社）及び親会社、子会社3社、関連会社3社により構成されており、その事業系統図及び主な事業内容は次のとおりであります。

当社グループの事業は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

事業系統図は下記のとおりであります。



- (注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社
 ※3 持分法適用関連会社
 ※4 非連結子会社で持分法非適用関連会社

主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	事業内容
東レ(株)	合成繊維及びその他の繊維並びに各種化学製品の製造及び販売
岡山化学工業(株)	各種香料の下請製造
株式会社ソダアクト	香料製造業者に対する各種香料の販売
曾田香料(昆山)有限公司	各種香料の製造及び販売
台湾曾田香料(股)	各種香料の製造及び販売
遠東香料(股)	各種香料の販売

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被 所有権割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
東レ(株)	東京都 中央区	96,937	繊維並びに各 種化学製品の 製造及び販売	50.01	有り	—	製品、 商品の 販売仕 入	なし	—

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
岡山化学工業 (株)	東京都 中央区	10	各種香料の下 請製造	100	有り	—	当社製 品の製 造	建物及 び設備 の貸与	—
(株)ソダアクト	東京都 中央区	20	各種香料の販 売	100	有り	—	当社製 品・商 品の販 売	なし	—

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万新 台湾元)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
台湾曾田香料 (股)	中華民 国台北 市	50	各種香料の製 造及び販売	50	有り	—	製品・ 商品の 販売	なし	—
遠東香料(股)	中華民 国台北 市	5	各種香料の販 売	50	有り	—	製品・ 商品の 販売	なし	—

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）
フレグランス	34
フレーバー	79
合成香料・ケミカル	66
その他	1
全社（共通）	180
合計	360

(注) 当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事業の部門別の従業員数を記載しております。

なお、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
288	39.8	16.3	7,195,868

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 従業員数には、嘱託7名及びパート16名は含まれておりません。

3. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて採用することがあります。

4. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 U I ゼンセン同盟曾田香料労働組合
- b. 上部団体名 U I ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 昭和45年1月20日
- d. 組合員数 205名（平成16年3月31日現在）
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加や民間設備投資の持ち直しなど緩やかな回復に向かいましたが、依然としてデフレが続くなかで、雇用環境の悪化や所得の伸び悩みを背景に個人消費も低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

香料業界におきましても、長引く消費低迷により価格競争は一層激化しました。さらに、7～8月の記録的な天候不順（冷夏）は、飲料を中心とする夏場需要に大きな影響を与え、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは抜本的に体質を強化する策を進めてまいりました。経営体制の強化については、品質管理を更に徹底するため、旧品質保証部と各研究部門に分散していた品質管理部署とを統合し、社長直轄の品質管理部に統合強化いたしました。

営業面では、研究・技術部門と連携した販売促進活動を積極的に推進いたしました。さらに、総労務費、購買・物流費および本社経費などのコスト削減にも積極的に取り組み、強固な事業体質の構築と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 18,133百万円(前期比1.6%増)、経常利益 965百万円(同4.9%増)、当期純利益 564百万円(同42.9%増)となりました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、石鹸・芳香剤などは伸びましたが主力のシャンプー・リンス用香料が低調で、減収となりました。フレーバー部門は、主力の食品香料は大手得意先への積極的な販売活動を実施し拡販に努めましたが、10年振りの冷夏と食品市場を取り巻く厳しい環境などにより減収となりました。たばこ関連は、輸出は伸びましたが食品香料の減収を補うまでに至らず、部門全体で減収となりました。合成香料・ケミカル部門のうち合成香料は、ムスク類（ジャ香臭香料）が順調に拡大し、ラクトン類も海外でSARS問題の影響を受けた前半の不振を後半で挽回し、増収となりました。ケミカルは医農薬中間体が商品サイクルの関係で減少しましたが、電子材料関連は順調に推移し、部門全体で増収となりました。

(注記) 当社グループは、単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の削減や有形固定資産の取得で資金を使用したものの、営業活動キャッシュ・フローが大幅に増加したことにより、前連結会計年度に比べ 285百万円増加し、当連結会計年度末には 1,529百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 1,546百万円（対前連結会計年度比152.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加とたな卸資産の削減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 760百万円（同24.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 500百万円（前連結会計年度は 239百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	1,372,534	83.4
フレーバー	5,122,069	89.4
合成香料・ケミカル	6,076,919	106.4
合計	12,571,522	96.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	431,797	85.3
フレーバー	4,553,474	104.8
合成香料・ケミカル	949,770	93.0
合計	5,935,042	101.1

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
フレグランス	1,251,306	87.6	47,768	119.0
フレーバー	5,021,664	94.6	172,600	116.1
合成香料・ケミカル	5,509,798	117.1	132,307	205.7
小計	11,782,769	103.0	352,675	139.3
商品				
フレグランス	521,090	96.6	18,101	257.3
フレーバー	4,916,737	107.1	139,520	264.3
合成香料・ケミカル	1,151,726	97.3	55,898	527.9
小計	6,589,553	104.4	213,521	303.3
合計	18,372,323	103.5	566,197	175.0

- (注) 金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
製品		
フレグランス	1,243,680	86.4
フレーバー	4,997,759	93.7
合成香料・ケミカル	5,441,801	114.9
小計	11,683,241	101.5
商品		
フレグランス	510,022	93.5
フレーバー	4,829,999	104.8
合成香料・ケミカル	1,106,415	92.9
小計	6,446,437	101.6
その他	3,903	115.2
合計	18,133,581	101.6

(注) 1. 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

香料業界は、大手による寡占化の傾向が強まっております。また、国内市場では少子高齢化や消費者の低価格志向を背景に、販売競争は益々激化しております。一方、健康や安全性に対する志向の高まりのなかで、新しい機能を付与した新製品の開発が、より強く求められております。

このような環境下、当社グループといたしましては、国内市場での一層のシェアアップを図るとともに、海外市場開拓を積極的に推進し、収益性の高い強固な事業体質の構築を迅速に進めます。

今後の事業戦略としては、研究・技術・販売が一体となった提案型営業を強化し、自社製品の販売を促進いたします。特に食品香料については、健康志向と天然物への回帰といった流れのなかで新しい市場が開けつつあることから、高付加価値調合香料や新技術を駆使した機能性香料の開発に取り組むとともに、顧客ニーズの変化に対応した各種フレーバーの製品化に力を注いでまいります。

生産では、トータルコスト競争力の更なる強化を進めます。既存事業のプロセス改善・工程改善によるコスト削減や、工場内物流費削減を行います。また、原料統合や生産の効率化による固定費の削減を目指します。

品質管理・環境管理では、既に関係会社を含む国内全工場で「ISO9001」「ISO14001」シリーズの認証を取得しております。また、郡山工場では、衛生管理に関する認証として、乳香料および乳製品を対象とした「ISO9000-HACCP(JQA)」を取得しております。品質管理では、全社を一元的に管理する品質管理部を中心に、管理レベルの更なる向上を図ります。そして、製造現場での製品の安全性確保と環境保全にも、徹底的に取り組みます。

海外展開では、中国の合弁会社「曾田香料(昆山)」を拠点に、現地での生産と販売体制を強化し、東アジア市場特に中国での事業拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、香粧品香料、食品香料、合成香料・ケミカル製品の製造販売を中心とする事業を展開しております。当社が事業等の主なりスクとして考えております内容は、以下の諸点であります。

①当社の主力品であります食品香料は、食品衛生法によって食品添加物に指定されております。そして、使用できる物質名は「食品衛生法施行規則」に掲載されております。当社では同法並びに同施行規則に則り、製品の安全性に十分に配慮し、製品や仕入れ原料等の品質管理に万全な体制をしておりますが、今後も当社固有の品質問題のみならず、香料業界全般にわたる品質問題が万一発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②当社は合成香料・ケミカルなど化学品を製造しております。工場で事故が発生した場合、製品の供給責任が発生する場合があります。

③当社は、岡山県西大寺沖合いの離島(犬ノ島)において、岡山化学工業株式会社を運営しております。同島は瀬戸内海にあり、「東南海・南海地震防災対策推進地域」に指定されております。地震・津波等の自然災害が発生した場合、製品の供給責任が発生する場合があります。

④食品香料については、需要期の夏場などに天候不順(冷夏等)が生じることがあります。この場合、売上高及び収益に影響を受ける場合があります。

⑤当社の売上高に占める輸出は、約20%であります。このため、為替相場変動の幅によっては、収益およびキャッシュ・フロー等にマイナスの影響をもたらす場合があります。

⑥当社はグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後特定国の経済情勢や政治的な変動により、売上高及び収益に影響を受ける場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、益々多様化・個性化する顧客ニーズを的確・迅速に捉えるため、顧客起点のニーズに立って販売に直結した研究体制を整備し、各種香料並びに関連製品の開発と提供を行っております。

新製品の開発や得意先の依頼に対しては、研究開発部門とフレグランス研究部、フレーバー研究部が一体となり、得意先のニーズに対応し、かつ最終消費者に満足いただける製品を提供することを目指して、積極的にプレゼンテーションを行っております。

当連結会計年度における各部門の研究開発の概要は次の通りであります。なお、研究開発費の総額は1,026百万円であります。また、当社グループの研究員の数は、平成16年3月31日現在80名であります。

(1)フレグランス部門

フレグランス香料が用いられる化粧品市場（化粧品・日用品）はここ数年飽和状態にあり、生産量は横這いにもかかわらず、競争の激化に伴う価格下落は依然と続く厳しい状況にあります。

このような状況下、国内市場においては、香料の可能性を求めて美白効果や抗菌効果などの機能性を持つ、オリジナリティの高い素材の開発を行い、調合香料に応用し顧客にプレゼンテーションをした結果、顧客から高い評価が得られ、各種の製品に採用されました。

また、海外市場においては、現地において継続実施している嗜好調査をもとに、各国ごとのキメ細かなサンプルの紹介が評価され、着実に売上高が拡大しております。

今後さらに調香技術の向上に努めるとともに、ユーザーおよび外部研究機関と共同で香料の機能性を追及し、独創的であり嗜好性が高く、機能性を合わせ持った調合香料を開発いたします。

(2)フレーバー部門

フレーバー香料が用いられる食品市場は、景気の緩やかな持ち直しの動きのなかで、「安心」「健康」「おいしさ」をコンセプトとした新たな価値を付加した製品が、これまで以上に顕在化した年であり、この市場ニーズの多様化とともに製品ライフサイクルの短命化も重なり合っており、さらに冷夏の影響も受け激戦りでした。

このような状況下、新製品の開発にあたっては、市場性を睨んだメインアイテムの見直しによる調合技術の更なる向上と、新たな試作機器や新素材の導入により、アプリケーション機能の充実、および新規手法による香料及び食品素材開発に努めてまいりました。得意先に対しては、市場動向を的確に捉えるとともに、「風味」を重視したユーザーの訴求点にふさわしい新製品を提供すべく、プレゼンテーションを含めた対応を、いろいろな角度から強化しております。

特に乳製品用香料においては、風味素材として補強という観点で、あらゆる角度から吟味した乳素材を抽出や酵素処理等の技術を活用し、よりナチュラルなフレーバーの開発を進めました。また、新規の分析手法と既存の分析手法を組み合わせることにより、ロースト臭や発酵臭等の新たな香料素材の探索と開発、そしてその実用化を進めています。シトラスやフルーツ系のフレーバーについては、既存の原料を見直すことにより、さらに新たなフレーバーの開発を目指しました。調味食品用香料においては、料理に密着した調理感を表現できるフレーバー開発に努めております。

さらに、食品をめぐる様々な問題が発生しているなかで、一般消費者の安全性を求める動きに対応し、製品の安全性についてのルール作りを、これまで以上に強化して進めております。

(3)研究開発部門

①合成香料・ケミカル研究

フレグランスやフレーバー製品に新しい機能性を付与した新製品の開発を推進しております。また、市場の競争に耐えるべく合成香料の徹底したコストダウンを進めるとともに、環境と安全性に配慮した合成香料の創出を図っております。合成香料で培われた合成のコア技術は化成品の製造に応用されています。

②天然物・バイオ技術に関する研究

長年にわたる検討により培われた天然物処理技術を更に多岐に渡りレベルアップするとともに、香料以外の機能を持った天然処理物の取得にも展開しております。バイオ分野においては、微生物や酵素などの取扱い技術を駆使し、香料素材や食品素材の開発に応用しております。

③香料開発に関する基礎的研究

花の香り、フルーツの香りに代表される天然物の香りは、多くの匂い成分から構成されています。その中でも、微量でありながら、その香りを特徴付けている成分が多々あり、これらは調香や新製品開発に応用する研究に非常に重要であります。

また、微量の成分分析技術の開発に加えて、賦香する食品に有効な香気成分を検知する手法である OASIS (Original Aroma Simultaneously Input to the Sniffing port method) の応用研究、天然物・加工食品・市販商品等の香気成分分析、メラニン生成抑制・生分解性・抗菌性等の香料の付加機能性試験等を推進しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、9,557百万円（対前連結会計年度末比 46百万円増）であります。主な要因は、現金及び預金の増加（1,244百万円から1,529百万円へ 285百万円増）と受取手形及び売掛金の増加（3,051百万円から3,416百万円へ 364百万円増）であります。現金及び預金につきましては、翌月の設備手形支払に合わせてやや厚めにしております。売掛債権につきましては、売上高の増加に伴うものであります。また、減少については、たな卸資産の減少（4,928百万円から4,349百万円へ 578百万円減）が大きく、これは在庫削減を積極的に進めたため、特に製品・原材料等が大きく減少しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,647百万円（対前連結会計年度末比 55百万円減）であります。有形固定資産が、設備投資を減価償却費の範囲内に抑制したことから減少（4,801百万円から4,677百万円へ 123百万円減）しております。また、増加については、投資有価証券の増加（675百万円から783百万円へ 108百万円増）が大きく、これは「その他有価証券で時価のあるもの」の時価評価額の増加に見合うものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,666百万円（対前連結会計年度末比 491百万円減）であります。主な要因は、短期借入金の減少（2,300百万円から1,900百万円へ 400百万円減）と賞与引当金の減少（380百万円から305百万円へ 74百万円減）であります。短期借入金は手元の余裕資金で返済しております。また、支払手形及び買掛金は増加（2,282百万円から2,379百万円へ 97百万円増）しておりますが、これは仕入れの増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4,141百万円（対前連結会計年度末比 23百万円減）であります。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少（119百万円から98百万円へ 20百万円減）であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、6,397百万円（対前連結会計年度末比 505百万円増）であります。主な要因は、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加（2,955百万円から3,406百万円へ 451百万円増）と、その他有価証券評価差額金の増加（30百万円から102百万円へ 71百万円増）であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、好調な当期純利益の計上や在庫の削減により営業キャッシュ・フローが大きく伸び、これが有形固定資産の取得（設備投資）や借入金返済による支出を補い、前連結会計年度末の残高1,244百万円に比べ 285百万円増加し、1,529百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上（915百万円）とたな卸資産の減少（578百万円）などにより、前連結会計年度末に比べ 934百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（△711百万円）を抑制気味にしたことから、前連結会計年度末に比べ 252百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済（△400百万円）と配当金の支払（△99百万円）などにより前連結会計年度末に比べ 739百万円減少（前期は 239百万円の調達）しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は 18,133百万円（前期比 1.6%増）、売上原価は 13,307百万円（同 3.9%増）販売費及び一般管理費は 3,818百万円（同 6.7%減）、経常利益は 965百万円（同 4.9%増）、当期純利益は 564百万円（同 42.9%増）となりました。

売上原価の増加は、冷夏の影響で主力の食品香料が量産品の飲料を中心に伸び悩んだことによるものであります。販売管理費の減少は、主に一般経費と人件費の見直しを進めたものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、益々厳しさを増す業界環境の中で、国際的なコスト競争力のある製品を供給するために、各工場での設備改造・増能力工事や合理化・コストダウン投資を中心に、総額 565百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、野田工場におけるケミカル製造設備の増設（167百万円）、郡山工場における殺菌設備増設（55百万円）、岡山工場における合成香料製造設備増設（52百万円）等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業内容及び 生産品目	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産及び研究設備 野田支社 (千葉県野田市)	電子素材 合成香料 調合香料 基礎研究 応用技術研究 総合研究開発	412,854	730,283	354,674 (38,596)	108,839	1,606,651	116
郡山工場 (福島県郡山市)	調合香料	814,431	365,639	729,902 (66,354)	17,161	1,927,136	38
生産設備 岡山化学工業(株) 岡山工場 (岡山県岡山市)	電子素材 合成香料 ガス着臭剤 その他化成品	221,679	563,914	50,444 (108,581)	20,860	856,899	—
その他 本社 (東京都中央区)	統括管理 販売業務 調合応用研究	61,030	1,082	—	54,109	116,222	120

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他の内訳はすべて工具器具備品であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
コンピュータ（注）	1式	4	25,581	44,252
研究用分析装置 （注）	1式	4－5	17,811	48,805

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

(2) 国内子会社

国内子会社2社（岡山化学工業(株)、(株)ソダアクト）の主要設備の総額（帳簿価額）は6,212千円であり、従業員は72名であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要資金 (千円)	着工年月	完成予定 年月
野田工場	合成香料・ケミ カル製造設備	生産設備の更新 及び維持投資	171,000	—	171,000	平成16年4月	平成17年3月
郡山工場	調合香料製造設 備	生産設備の更新 及び維持投資	190,000	—	190,000	平成16年4月	平成17年3月
岡山化学工業 株	合成香料製造設 備	生産設備の更新 及び維持投資	116,000	—	116,000	平成16年4月	平成17年3月
研究所	研究設備	研究設備の拡充	81,000	—	81,000	平成16年4月	平成17年3月
その他	附属設備等	I T 関連投資等	37,000	—	37,000	平成16年4月	平成17年3月
合計	—		595,000	—	595,000	—	

(注) 今後の所要資金595,000千円は自己資金でまかなう予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	日本証券業協会	—
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年7月24日 （注）	1,400	10,000	578,200	1,490,000	675,055	1,456,855

（注） 有償・一般募集

入札による募集	700,000株
発行価格	825円
資本組入額	413円
払込金総額	637,255千円
入札によらない募集	700,000株
発行価格	880円
資本組入額	413円
払込金総額	616,000千円

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	9	2	25	4	1	546	586	—
所有株式数 （単元）	—	681	3	6,407	22	1	2,883	9,996	4,000
所有株式数の割 合（%）	—	6.81	0.03	64.10	0.22	0.01	28.84	100	—

（注） 自己株式2,210株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に210株を含めて記載してあります。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-2-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,115	11.15
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町2-3	706	7.06
曾田 義信	東京都大田区田園調布本町49-9-204	305	3.05
谷本 正敏	山梨県南都留郡勝山村3830-3	210	2.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	150	1.50
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	150	1.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.20
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町2-1-10	95	0.95
計	—	7,953	79.53

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった三井物産株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,994,000	9,994	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,994	—

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目15番9号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は企業体質の充実強化と事業拡大に積極的に取り組んでおり、設備の新增設、研究開発投資を活発に進めております。この観点から、内部留保も長期的な株主の皆様の利益確保のために必要不可欠であると認識しております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株あたり年10円としております。

内部留保資金につきましては、今後の継続的な事業の成長・発展のために、各部門に必要な設備投資を中心として、有効活用してまいりたいと考えております。

なお、第32期の中間配当についての取締役会決議は、平成15年11月7日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	600	461	500	490	570
最低(円)	370	310	355	330	419

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	506	450	440	460	490	501
最低(円)	455	430	419	435	465	479

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		光安 哲夫	昭和17年7月14日生	昭和42年4月 東レ株式会社入社 平成11年6月 同社常務理事 名古屋事業場長 平成12年6月 同社取締役 ケミカル事業本部長 生産本部(ケミカル生産 、環境、保安)担当 平成14年6月 株式会社東レリサーチセン ター代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 (現任)	15
専務取締役	フレーバー事業部 門長	青木 克次	昭和17年2月17日生	昭和40年4月 旧曾田香料株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成元年6月 当社常務理事兼第2営業部 門長兼第5部長 平成3年6月 当社取締役 第2営業部門長 平成6年2月 当社取締役 フレグランス事業部門長兼 ケミカル事業部門担当兼営 業管理部長 平成7年6月 当社常務取締役 フレグランス事業部門長兼 ケミカル事業部門長兼営業 管理部担当 平成11年6月 当社常務取締役 フレーバー事業部門長 平成14年6月 当社専務取締役 フレーバー事業部門長 平成15年7月 当社専務取締役 フレーバー事業部門長兼品 質管理部担当(現任)	15
常務取締役	研究開発部門管掌 人事総務部門長 生産部門長	佐伯 信雄	昭和18年11月2日生	昭和43年4月 東レ株式会社入社 平成10年1月 同社関連事業本部主幹兼環 境保安部主幹 平成11年6月 当社監査役 平成14年6月 当社監査役退任 平成15年6月 当社取締役 研究開発部門管掌兼生産部 門長兼品質保証部担当 平成15年7月 当社取締役 研究開発部門管掌兼生産部 門長兼安全・環境管理室担 当 平成16年6月 当社常務取締役 研究開発部門管掌兼人事総 務部門長兼東京事業場長兼 生産部門長兼安全・環境管 理室担当(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ケミカル事業部門 長 購買部門長	山村 悦治	昭和20年11月8日生	昭和44年7月 三井物産株式会社入社 平成9年4月 同社高機能化学品本部 機 能性化学品部長 平成9年6月 当社監査役 平成13年6月 三井物産株式会社高機能化 学品本部長 当社監査役退任 当社取締役 ケミカル事業部門長兼購 買・物流部門長 平成16年6月 当社取締役 ケミカル事業部門長兼 購買部門長 (現任)	10
取締役	管理部門長	土屋 晴雄	昭和21年2月25日生	昭和44年6月 東レ株式会社入社 平成6年1月 同社ケミカル事業本部 ケミカル事業企画管理部長 平成8年3月 当社監査役 平成9年6月 当社監査役退任 平成11年2月 東レ・ファインケミカル株 式会社社理事 平成11年6月 同社取締役 平成14年3月 当社常務理事 平成14年6月 当社取締役 人事総務部門管掌兼管理部 門長兼監査室担当兼海外事 業部担当 平成15年6月 当社取締役 管理部門長兼人事総務部門 長兼監査室担当兼海外事業 部担当 平成16年6月 当社取締役 管理部門長兼監査部担当 (現任)	6
取締役	フレグランス事業 部門長	張替 均	昭和22年1月4日生	昭和40年4月 旧曾田香料株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成4年4月 当社香粧品研究部長兼調香 研究室長 平成6年2月 当社フレグランス研究部長 平成11年7月 当社フレグランス研究部長 兼フレグランス事業部門長 補佐 平成12年7月 当社社理事 フレグランス事業部門長代 理兼フレグランス研究部長 平成14年6月 当社取締役 フレグランス事業部門長 平成16年6月 当社取締役 フレグランス事業部門長兼 大阪支店担当 (現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		益崎 悟	昭和15年5月10日生	昭和38年4月 東レ株式会社入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 東レ株式会社代表取締役専務取締役 関連事業本部長兼電子情報機材事業部門長 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役 関連事業本部長兼電子情報機材事業本部長兼電子材料事業部門長(現任)	—
常勤監査役		曾田 義信	昭和23年2月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成3年9月 当社取締役 人事総務部門長 平成6年7月 当社取締役 関係会社担当 平成9年2月 株式会社ソダアクト代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 株式会社ソダアクト代表取締役社長退任 当社取締役退任 当社常勤監査役(現任)	305
監査役		溝之上 純一	昭和25年2月15日生	昭和47年4月 三井物産株式会社入社 平成10年10月 同社高機能化学品本部次長 平成13年6月 同社高機能化学品本部機能性化学品部長 当社監査役(現任) 平成14年4月 三井物産株式会社高機能化学品本部スペシャリティーケミカル事業部部長 平成16年4月 同社有機化学品本部機能性化学品部長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		森 良幸	昭和24年10月29日生	昭和48年4月 東レ株式会社入社 平成12年6月 同社ケミカル事業企画管理室 長兼経営企画第1室主幹 平成13年6月 トーレ・ナイロン・タイ社取 締役兼トーレ・ファイバーズ (タイランド)社取締役兼東レ 株式会社財務経理部門主幹 (タイ地区財經チーフ) 平成15年10月 トーレ・インダストリーズ (タイランド)社取締役兼タ イ・トーレ・シンセティクス 社取締役兼東レ株式会社財務 経理部門主幹(タイ地区財經 チーフ) 平成16年6月 東レ株式会社関連事業本部関 連業務部長兼経営企画室主幹 (現任) 当社監査役(現任)	—
計					363

(注) 監査役溝之上純一及び監査役森良幸は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、変化の激しい経営環境に対応するため、取締役会及び経営会議（原則毎週開催）においてグループ経営全般の重要事項を迅速に決定し、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は取締役7名（うち、社外取締役1名）で構成しており、商法等で定められた事項および経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。経営会議は社長と常勤取締役及び関係理事（各部門長）で構成され、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議・報告し、社長及び取締役会を補佐しております。この他、部門毎の部・所長を交えた業績報告会議も各部門で毎月開催しており、部門長と部・所長の意思の疎通と指示の浸透を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。常勤監査役は、取締役会・経営会議には全て出席し、取締役の職務遂行を充分監視できる体制となっております。また、監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。

会計監査人は中央青山監査法人であります。期末に会計監査を受けているほか、期中監査も実施されており、適正な会計処理や内部統制についても助言を受けております。

柴田・松崎法律事務所と顧問弁護士契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社はコンプライアンス経営を更に強化するため、昨年9月に全社法令遵守委員会を発足し、運営を開始しております。この他、倫理委員会、人権委員会も定期的に開催しております。

当事業会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	
取締役を支払った報酬	109,606千円
監査役を支払った報酬	15,932千円
計	125,538千円

なお、当社は中央青山監査法人に対して、締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬のみを支払っております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第31期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第31期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第32期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,244,346		1,529,683	
2. 受取手形及び売掛金		3,051,833		3,416,797	
3. たな卸資産		4,928,045		4,349,694	
4. 繰延税金資産		182,060		181,423	
5. その他		117,471		89,322	
6. 貸倒引当金		△13,042		△9,896	
流動資産合計		9,510,713	58.7	9,557,023	59.0
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2	3,930,209		3,971,953	
減価償却累計額		2,318,482	1,611,726	2,460,435	1,511,518
2. 機械装置及び運搬具	※2	7,032,225		7,286,939	
減価償却累計額		5,198,607	1,833,618	5,621,720	1,665,219
3. 土地	※2		1,139,372		1,139,372
4. 建設仮勘定			2,628		159,084
5. その他	※2	1,188,390		1,221,972	
減価償却累計額		974,662	213,727	1,019,439	202,533
有形固定資産合計			4,801,072		4,677,726
			29.6		28.9
(2)無形固定資産			241,194		234,934
			1.5		1.4
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		675,701		783,737
2. 繰延税金資産			785,074		759,787
3. その他			199,870		191,561
投資その他の資産合計			1,660,646		1,735,086
			10.2		10.7
固定資産合計			6,702,914		6,647,747
			41.3		41.0
資産合計			16,213,628		16,204,771
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,282,142		2,379,500	
2. 短期借入金		2,300,000		1,900,000	
3. 未払法人税等		320,190		253,078	
4. 賞与引当金		380,454		305,542	
5. その他		874,982		828,197	
流動負債合計		6,157,768	38.0	5,666,319	35.0
II 固定負債					
1. 社債	※2	500,000		500,000	
2. 長期借入金		1,500,000		1,500,000	
3. 退職給付引当金		2,043,352		2,026,144	
4. 役員退職慰労引当金		119,187		98,222	
5. その他		2,000		17,000	
固定負債合計		4,164,540	25.7	4,141,366	25.5
負債合計		10,322,308	63.7	9,807,685	60.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,490,000	9.1	1,490,000	9.2
II 資本剰余金		1,456,855	9.0	1,456,855	9.0
III 利益剰余金		2,955,151	18.2	3,406,612	21.0
IV その他有価証券評価差額 金		30,838	0.2	102,699	0.6
V 為替換算調整勘定		△40,729	△0.2	△58,072	△0.3
VI 自己株式	※5	△795	△0.0	△1,009	△0.0
資本合計		5,891,319	36.3	6,397,085	39.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,213,628	100.0	16,204,771	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		17,854,914	100.0		18,133,581	100.0	
II 売上原価			12,804,250	71.7		13,307,332	73.4	
売上総利益			5,050,664	28.3		4,826,249	26.6	
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費			301,669			311,050		
2. 役員報酬			179,556			172,482		
3. 給料手当			1,515,600			1,381,919		
4. 賞与引当金繰入額			237,866			187,672		
5. 退職給付費用			184,289			195,147		
6. 役員退職慰労引当金繰入額			29,646			29,180		
7. 福利厚生費			294,722			303,964		
8. 賃借料			332,257			335,865		
9. その他			1,019,141	4,094,749	22.9	901,531	3,818,812	21.1
営業利益				955,914	5.4		1,007,436	5.5
IV 営業外収益								
1. 受取利息		9			5			
2. 受取配当金		8,550			8,004			
3. 持分法による投資利益		9,963			15,751			
4. その他		23,348	41,871	0.2	25,939	49,700	0.3	
V 営業外費用								
1. 支払利息		40,155			35,579			
2. 為替差損		27,583			43,774			
3. その他		9,559	77,298	0.4	12,520	91,875	0.5	
経常利益			920,488	5.2		965,262	5.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※ 2						
1. 固定資産売却益		4,518			—		
2. 貸倒引当金戻入益		575	5,094	0.0	3	3	0.0
VII 特別損失	※ 3						
1. 過年度社会保険料		—			43,250		
2. 固定資産処分損		16,092			6,384		
3. 投資有価証券売却損		691			—		
4. 投資有価証券評価損		51,049			—		
5. 施設会員権評価損		22,735	90,569	0.5	—	49,634	0.3
税金等調整前当期純利益				835,013	4.7		915,630
法人税、住民税及び事業税	409,007				374,623		
法人税等調整額	31,161	440,168	2.5	△23,396	351,227	1.9	
当期純利益			394,845	2.2		564,403	3.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,456,855		1,456,855
II 資本剰余金期末残高			1,456,855		1,456,855
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,672,250		2,955,151
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		394,845	394,845	564,403	564,403
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		99,993		99,979	
2. 役員賞与		11,950		12,962	
(うち監査役賞与)		(1,130)	111,943	(1,130)	112,941
IV 利益剰余金期末残高			2,955,151		3,406,612

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		835,013	915,630
減価償却費		705,283	739,943
有形固定資産処分損		16,092	6,384
有形固定資産売却益		△4,518	—
持分法投資利益		△9,963	△15,751
貸倒引当金の減少額		△576	△3,146
賞与引当金の減少額		△11,640	△74,912
退職給付引当金の減少額		△174,837	△38,173
その他固定負債の増加額		—	15,000
受取利息及び受取配当金		△8,559	△8,009
支払利息		40,155	35,579
投資有価証券売却損		691	—
投資有価証券評価損		51,049	—
施設会員権評価損		22,735	—
売上債権の減少 (△増加) 額		814,062	△364,964
たな卸資産の減少 (△増加) 額		△585,896	578,351
その他流動資産の減少 (△増加) 額		△21,907	27,561
仕入債務の増加 (△減少) 額		△684,362	97,358
その他流動負債の増加 (△減少) 額		△106,729	98,277
役員賞与の支払額		△11,950	△12,962
小計		864,143	1,996,166
利息及び配当金の受取額		17,959	26,139
利息の支払額		△39,112	△34,309
法人税等の支払額		△231,545	△441,735
営業活動によるキャッシュ・フロー		611,445	1,546,261

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		463	10,250
投資有価証券の取得による支出		△30,527	△16,830
有形固定資産の売却による収入		6,955	—
有形固定資産の取得による支出		△971,722	△711,195
無形固定資産の取得による支出		△33,176	△51,253
その他		14,921	8,309
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,013,086	△760,719
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△218,000	△340,000
長期借入金の借入による収入		1,500,000	—
長期借入金の返済による支出		△940,000	△60,000
自己株式の取得による支出		△492	△214
配当金の支払額		△101,666	△99,939
財務活動による キャッシュ・フロー		239,842	△500,153
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△107	△52
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		△161,906	285,337
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,406,252	1,244,346
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		1,244,346	1,529,683

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業㈱、㈱ソダアク トの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司 は、支配力基準の適用により実質的に支配していると 認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当 期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除 外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料 (股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について 持分法を適用しております。なお、非連結子会社であ る曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞ れ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の 適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算 日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 ……………総平均法による原価法 原材料、商品 ……………移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8－50年 機械装置及び運搬具 4－8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ. 一株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、金額が僅少のため、発生連結会計年度に全額償却しております。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計年度から「未払費用」として計上し、夏期支給分に対応する社会保険料は特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、未払費用の金額が34,744千円増加し、営業利益及び経常利益は、7,783千円それぞれ増加し税金等調整前当期純利益は35,466千円減少しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																
<p>※1. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 188,563千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">409,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">821,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">126,398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711,736千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額</td> <td style="text-align: right;">2,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td style="text-align: right;">465,638千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,000,000株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,810株であります。</p>	建物及び構築物	409,564千円	機械装置及び運搬具	821,099	土地	354,674	その他	126,398	計	1,711,736千円	社債	500,000千円	従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額	2,453千円	債権流動化に伴う買戻義務額	465,638千円	<p>※1. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 168,842千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">412,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">724,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">108,839</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,956千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td style="text-align: right;">375,091千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,000,000株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,210株であります。</p>	建物及び構築物	412,854千円	機械装置及び運搬具	724,587	土地	354,674	その他	108,839	計	1,600,956千円	社債	500,000千円	従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額	1,256千円	債権流動化に伴う買戻義務額	375,091千円
建物及び構築物	409,564千円																																
機械装置及び運搬具	821,099																																
土地	354,674																																
その他	126,398																																
計	1,711,736千円																																
社債	500,000千円																																
従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額	2,453千円																																
債権流動化に伴う買戻義務額	465,638千円																																
建物及び構築物	412,854千円																																
機械装置及び運搬具	724,587																																
土地	354,674																																
その他	108,839																																
計	1,600,956千円																																
社債	500,000千円																																
従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額	1,256千円																																
債権流動化に伴う買戻義務額	375,091千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,200</td> <td>5,510</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>216,645</td> <td>105,764</td> <td>110,880</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>110,806</td> <td>38,901</td> <td>71,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,651</td> <td>150,175</td> <td>184,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,200	5,510	1,689	その他の有形固定資産	216,645	105,764	110,880	その他の無形固定資産	110,806	38,901	71,905	合計	334,651	150,175	184,475	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,114</td> <td>10,307</td> <td>10,806</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>233,840</td> <td>139,554</td> <td>94,286</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>129,371</td> <td>70,775</td> <td>58,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,325</td> <td>220,637</td> <td>163,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,114	10,307	10,806	その他の有形固定資産	233,840	139,554	94,286	その他の無形固定資産	129,371	70,775	58,595	合計	384,325	220,637	163,688
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	7,200	5,510	1,689																																						
その他の有形固定資産	216,645	105,764	110,880																																						
その他の無形固定資産	110,806	38,901	71,905																																						
合計	334,651	150,175	184,475																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	21,114	10,307	10,806																																						
その他の有形固定資産	233,840	139,554	94,286																																						
その他の無形固定資産	129,371	70,775	58,595																																						
合計	384,325	220,637	163,688																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	67,144千円	1年超	117,331	合計	184,475千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">74,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,688千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	74,113千円	1年超	89,574	合計	163,688千円																												
1年内	67,144千円																																								
1年超	117,331																																								
合計	184,475千円																																								
1年内	74,113千円																																								
1年超	89,574																																								
合計	163,688千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,245千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,245千円	減価償却費相当額	68,245千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,357千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,357千円	減価償却費相当額	80,357千円																																
支払リース料	68,245千円																																								
減価償却費相当額	68,245千円																																								
支払リース料	80,357千円																																								
減価償却費相当額	80,357千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	152,736	223,752	71,015	254,057	430,559	176,502
	(2)債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	152,736	223,752	71,015	254,057	430,559	176,502
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	101,967	85,243	△16,724	11,477	8,162	△3,315
	(2)債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	10,200	7,912	△2,288	—	—	—
	小計	112,167	93,155	△19,012	11,477	8,162	△3,315
	合計	264,903	316,907	52,003	265,534	438,721	173,186

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）			当連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
463	—	691	10,250	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は 除く)	170,230	176,174
合計	170,230	176,174

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループは、通常の営業過程における輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法等については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引は、主として外貨建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>先物為替予約取引は、「社内規程」に従い、外貨建取引発生部署が起案し、経理部主管のもと稟議決議を受けた後、実行することとなっております。毎月の為替予約状況は、外貨建取引発生部署の部門長が経営会議においてその報告を行うこととなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。

なお、適格退職年金は昭和38年5月に設立し、退職給与の一部（50%）を移行しております。この移行部分は平成9年7月より65%に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
①退職給付債務	△4,315,032	△4,282,586
②年金資産	1,389,417	1,682,623
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,925,614	△2,599,962
④会計基準変更時差異の未処理額	△79,910	△39,955
⑤未認識数理計算上の差異	962,172	613,773
⑥連結貸借対照表計上純額(③+④+⑤)	△2,043,352	△2,026,144
⑦前払年金費用	—	—
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,043,352	△2,026,144

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
①勤務費用	189,519	174,919
②利息費用	102,605	101,045
③期待運用収益	△37,361	△33,346
④会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△39,955	△39,955
⑤数理計算上の差異の費用処理額	78,090	106,251
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	292,899	308,915

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分法	期間定額法	期間定額法
②割引率(%)	2.4	2.4
③期待運用収益率(%)	2.4	2.4
④数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
⑤会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
前連結会計年度 (平成15年3月31日) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金限度超過額 135,144	賞与引当金限度超過額 124,355
未払事業税 25,465	未払事業税 22,552
棚卸資産未実現利益 7,959	棚卸資産未実現利益 7,610
退職給付引当金超過額 733,940	退職給付引当金超過額 764,741
役員退職慰労引当金超過額 48,509	役員退職慰労引当金超過額 39,976
施設会員権評価損 54,882	施設会員権評価損 54,882
その他 23,655	その他 34,410
繰延税金資産合計 1,029,556	繰延税金資産合計 1,048,530
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 3,242	圧縮記帳積立金 2,432
特別償却準備金 37,536	特別償却準備金 33,813
その他有価証券評価差額金 21,165	その他有価証券評価差額金 70,486
その他 476	その他 587
繰延税金負債合計 62,421	繰延税金負債合計 107,320
繰延税金資産純額 967,135	繰延税金資産純額 941,210
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産－繰延税金資産 182,060千円	流動資産－繰延税金資産 181,423千円
固定資産－繰延税金資産 785,074千円	固定資産－繰延税金資産 759,787千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 42.1	法定実効税率 42.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8
住民税均等割等 1.2	住民税均等割等 1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.3	法人税額等の特別控除額 △8.4
未払法人税等余剰分積立 0.9	その他 △0.3
その他 0.8	税効果会計適用後の法人税率の負担率 38.4
税効果会計適用後の法人税率の負担率 52.7	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27,005千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27,733千円、その他有価証券評価差額金が728千円、それぞれ増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

—	海外売上高	アジア	北米	欧州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	1,399,270	968,409	1,122,380	54,248	3,544,308
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	17,854,914
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.9	5.4	6.3	0.3	19.9

—	海外売上高	アジア	北米	欧州	その他	計
当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	1,558,605	1,037,635	1,113,807	65,059	3,775,108
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	18,133,581
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	8.6	5.7	6.2	0.3	20.8

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…台湾、韓国、中国
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) 欧州……スイス、英国、フランス
- (4) その他…南米

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東レ㈱	東京都中央区	96,937	繊維並びに各種化学製品の製造及び販売	(直接50.01%)	転籍 3名 兼務 2名	製品、商品の販売 先仕入先	製品商品の売上高 原料商品の仕入高	47,628 202,679	売掛金 買掛金	19,410 49,472

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売及び原料・商品の仕入については、市場価格を勘案し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	曾田香料(昆山)有限公司	中華人民共和国江蘇省昆山市	100万 US \$	各種香料の製造及び販売	直接10% 間接45%	出向 1名 兼務 2名	製品、商品の販売 先	製品、商品の売上高	106,993	売掛金	33,581
関連会社	台湾曾田香料(股)	中華民国台北市	50百万 新台幣元	各種香料の製造及び販売	直接50%	出向 2名 兼務 3名	製品、商品の販売 先	製品、商品の売上高	249,023	売掛金	33,153
関連会社	遠東香料(股)	中華民国台北市	5百万 新台幣元	各種香料の販売	直接50%	出向 2名 兼務 3名	製品、商品の販売 先	製品、商品の売上高	6,548	売掛金	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東レエンジニアリング㈱	大阪府北区	1,500	総合エンジニアリング事業	—	—	工場設備 工事の依頼先	設備工事	658,156	未払金 設備支払 手形	32,754 303,980

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 設備工事については、市場実勢を勘案し毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	東レエンジニアリング(株)	大阪市北区	1,500	総合エンジニアリング事業	—	—	工場設備 工事の依頼先	設備工事	241,889	未払金 設備支払 手形	26,231 183,458

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 設備工事については、市場実勢を勘案し毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	587円94銭	1株当たり純資産額	639円85銭
1株当たり当期純利益金額	38円19銭	1株当たり当期純利益金額	56円45銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 559円19銭 1株当たり当期純利益金額 31円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益（千円）	394,845	564,403
普通株主に帰属しない金額（千円）	12,962	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(12,962)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	381,883	564,403
期中平均株式数（株）	9,998,965	9,997,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
曾田香料株式会社	第3回物上担保付社債	平成11年 2月1日	500,000	500,000	年2.3	第1順位抵 当権工場財 団	平成18年 2月1日
合計	—	—	500,000	500,000	—	—	—

(注) 上記の社債については平成18年2月1日に一括償還する予定であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,240,000	1,900,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,500,000	1,500,000	0.7	平成17年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,800,000	3,400,000	—	—

(注) 1. 上記の「平均利率」は期末のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,500,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成15年3月31日)		第32期 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			784,952		1,128,757	
2. 受取手形			167,238		262,304	
3. 売掛金	※4		2,931,324		3,113,383	
4. 商品			130,986		132,184	
5. 製品			1,859,614		1,551,209	
6. 原材料			1,536,381		1,332,888	
7. 仕掛品			1,340,431		1,273,638	
8. 貯蔵品			46,767		46,293	
9. 前渡金			9,940		5,793	
10. 前払費用			53,317		41,996	
11. 繰延税金資産			150,976		149,567	
12. その他			75,810		39,285	
13. 貸倒引当金			△9,000		△7,000	
流動資産合計			9,078,740	57.9	9,070,302	58.0
II 固定資産						
(1)有形固定資産	※1					
1. 建物		3,097,443		3,129,502		
減価償却累計額		1,717,725	1,379,718	1,835,055	1,294,447	
2. 構築物		829,886		839,571		
減価償却累計額		599,178	230,707	623,601	215,969	
3. 機械及び装置		6,796,441		7,049,305		
減価償却累計額		5,017,956	1,778,484	5,421,030	1,628,274	
4. 車両運搬具		198,284		200,134		
減価償却累計額		149,965	48,319	167,490	32,644	
5. 工具器具備品		1,180,777		1,217,138		
減価償却累計額		968,166	212,610	1,015,417	201,721	
6. 土地			1,139,372		1,139,372	
7. 建設仮勘定			2,628		159,084	
有形固定資産合計			4,791,841	30.5	4,671,514	29.9

区分	注記 番号	第31期 (平成15年3月31日)		第32期 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア			61,632		231,971
2. ソフトウェア仮勘定			176,043		—
3. その他			2,569		2,012
無形固定資産合計			240,244	1.5	233,984
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			476,467		604,225
2. 関係会社株式			170,889		170,889
3. 出資金			460		460
4. 長期前払費用			5,963		1,376
5. 繰延税金資産			745,620		712,252
6. 差入保証金			140,729		137,751
7. その他			41,657		41,657
投資その他の資産合計			1,581,787	10.1	1,668,612
固定資産合計			6,613,873	42.1	6,574,111
資産合計			15,692,613	100.0	15,644,414

区分	注記 番号	第31期 (平成15年3月31日)		第32期 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		467,651		450,756	
2. 買掛金		1,807,209		1,926,966	
3. 短期借入金		2,240,000		1,900,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		60,000		—	
5. 未払金	※4	411,492		405,472	
6. 未払費用		86,526		127,759	
7. 未払法人税等		290,000		220,000	
8. 未払消費税等		—		71,879	
9. 前受金		1,708		9,654	
10. 預り金		17,548		15,094	
11. 賞与引当金		331,031		262,000	
12. 設備関係支払手形		440,221		246,355	
13. その他		1,427		12,598	
流動負債合計		6,154,817	39.2	5,648,537	36.1
II 固定負債					
1. 社債	※1	500,000		500,000	
2. 長期借入金		1,500,000		1,500,000	
3. 退職給付引当金		1,938,565		1,910,244	
4. 役員退職慰労引当金		103,646		76,810	
5. その他		2,000		17,000	
固定負債合計		4,044,211	25.8	4,004,054	25.6
負債合計		10,199,029	65.0	9,652,592	61.7

区分	注記 番号	第31期 (平成15年3月31日)		第32期 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,490,000	9.5	1,490,000	9.5
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,456,855			1,456,855	
資本剰余金合計			1,456,855	9.3	1,456,855	9.3
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		118,998			118,998	
(2) 任意積立金						
1. 圧縮記帳積立金		6,129			4,724	
2. 特別償却準備金		42,036			54,690	
3. 別途積立金		1,850,000			2,000,000	
(3) 当期末処分利益		499,521			764,863	
利益剰余金合計			2,516,686	16.0	2,943,276	18.8
IV その他有価証券評価差額 金			30,838	0.2	102,699	0.7
V 自己株式	※3		△795	△0.0	△1,009	△0.0
資本合計			5,493,584	35.0	5,991,822	38.3
負債・資本合計			15,692,613	100.0	15,644,414	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
I 売上高						
1. 製品売上高		11,346,699	17,606,035	11,541,896	17,890,923	100.0
2. 商品売上高		6,259,336		6,349,026		
II 売上原価						
1. 期首製品たな卸高		1,874,988		1,859,614		
2. 期首商品たな卸高		48,012		130,986		
3. 当期製品製造原価		7,160,956		7,234,852		
4. 当期商品仕入高		5,786,729		5,822,155		
合計		14,870,687		15,047,608		
5. 他勘定へ振替高	※1	18,804		24,450		
6. 期末製品たな卸高		1,859,614		1,551,209		
7. 期末商品たな卸高		130,986	12,861,282	132,184	13,339,764	74.5
売上総利益			4,744,753		4,551,158	25.5
III 販売費及び一般管理費	※2					
1. 販売手数料		109,893		97,244		
2. 荷造運送費		298,894		311,050		
3. 役員報酬		138,342		125,538		
4. 給料手当		1,462,087		1,337,386		
5. 賞与引当金繰入額		223,499		174,896		
6. 退職給付費用		183,555		194,594		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		24,077		23,309		
8. 福利厚生費		279,675		288,752		
9. 旅費交通費		148,633		116,455		
10. 減価償却費		95,509		119,693		
11. 賃借料		315,745		320,986		
12. 試験研究費		65,350		43,396		
13. その他		554,418	3,899,681	491,105	3,644,408	20.4
営業利益			845,071		906,750	5.1

区分	注記 番号	第31期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		第32期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		3		1		
2. 受取配当金	※ 3	41,950		50,134		
3. 設備賃貸収入	※ 3	208,180		—		
4. その他		17,534	267,668	26,176	76,312	0.4
V 営業外費用						
1. 支払利息		29,397		25,072		
2. 社債利息		11,500		11,531		
3. 債権譲渡損		3,797		5,500		
4. 貸与設備関係費		203,051		—		
5. 為替差損		27,583		43,774		
6. その他		6,994	282,325	8,683	94,562	0.5
経常利益			830,415		888,500	5.0
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※ 4	4,518		—		
2. 貸倒引当金戻入益		2,000	6,518	1,048	1,048	0.0
VII 特別損失						
1. 過年度社会保険料		—		38,480		
2. 固定資産処分損	※ 5	16,092		6,238		
3. 投資有価証券評価損		51,049		—		
4. 投資有価証券売却損		691		—		
5. 施設会員権評価損		22,735	90,569	—	44,719	0.3
税引前当期純利益			746,364		844,829	4.7
法人税、住民税及び事業税		363,397		322,303		
法人税等調整額		26,159	389,557	△14,544	307,758	1.7
当期純利益			356,807		537,070	3.0
前期繰越利益			192,711		277,781	
中間配当額			49,996		49,988	
当期末処分利益			499,521		764,863	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,524,964	61.5	4,411,698	61.5
II 労務費	※2	1,082,231	14.7	1,041,711	14.5
III 経費	※3	1,755,053	23.8	1,716,078	24.0
当期総製造費用		7,362,249	100.0	7,169,488	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,131,569		1,340,431	
計		8,493,819		8,509,920	
他勘定振替高	※4	7,569		1,429	
期末仕掛品たな卸高		1,340,431		1,273,638	
当期製品製造原価		7,160,956		7,234,852	

(注)

第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 107,532千円	※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 87,104千円
※3. 経費の主な内訳 外注加工費 942,622千円 減価償却費 414,514千円 修繕費 95,117千円	※3. 経費の主な内訳 外注加工費 664,424千円 減価償却費 616,947千円 修繕費 81,540千円
※4. 他勘定振替高の内訳 試験研究費へ振替 7,569千円	※4. 他勘定振替高の内訳 試験研究費へ振替 1,429千円

③【利益処分計算書】

		第31期 (株主総会承認日 平成15年6月25日)		第32期 (株主総会承認日 平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			499,521		764,863
II 任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		1,532		1,181	
2. 特別償却準備金取崩額		8,157	9,690	11,118	12,300
合計			509,211		777,163
III 利益処分量					
1. 配当金		49,990		49,988	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,500 (1,130)		— (—)	
3. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		127		—	
(2) 特別償却準備金		20,811		5,694	
(3) 別途積立金		150,000	231,430	400,000	455,683
IV 次期繰越利益			277,781		321,479

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 商品・原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8-50年 機械装置 4-8年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>ハ. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	<p>前期まで区分掲記しておりました「設備賃貸収入」(当事業年度3,660千円)は営業外収益の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当期から「未払費用」として計上し、夏期支給分に対応する社会保険料は特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、未払費用の金額が30,654千円増加し、営業利益及び経常利益は、7,104千円それぞれ増加し税引前当期純利益は31,376千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第31期 (平成15年3月31日)	第32期 (平成16年3月31日)																																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">353,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">56,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">821,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">126,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711,736千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,810株であります。</p> <p>※4. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">323,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">123,575</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額</td> <td style="text-align: right;">2,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td style="text-align: right;">465,638千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は30,838千円であります。</p>	建物	353,023千円	構築物	56,540	機械及び装置	821,099	工具器具備品	126,398	土地	354,674	計	1,711,736千円	社債	500,000千円	授權株式数	普通株式	34,400,000株	発行済株式総数	普通株式	10,000,000株	売掛金	323,442千円	未払金	123,575	従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額	2,453千円	債権流動化に伴う買戻義務額	465,638千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">360,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">51,927</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">724,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">108,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,956千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式2,210株であります。</p> <p>※4. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">320,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">102,428</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td style="text-align: right;">375,091千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は102,699千円であります。</p>	建物	360,927千円	構築物	51,927	機械及び装置	724,587	工具器具備品	108,839	土地	354,674	計	1,600,956千円	社債	500,000千円	授權株式数	普通株式	34,400,000株	発行済株式総数	普通株式	10,000,000株	売掛金	320,095千円	未払金	102,428	従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額	1,256千円	債権流動化に伴う買戻義務額	375,091千円
建物	353,023千円																																																								
構築物	56,540																																																								
機械及び装置	821,099																																																								
工具器具備品	126,398																																																								
土地	354,674																																																								
計	1,711,736千円																																																								
社債	500,000千円																																																								
授權株式数	普通株式	34,400,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	10,000,000株																																																							
売掛金	323,442千円																																																								
未払金	123,575																																																								
従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額	2,453千円																																																								
債権流動化に伴う買戻義務額	465,638千円																																																								
建物	360,927千円																																																								
構築物	51,927																																																								
機械及び装置	724,587																																																								
工具器具備品	108,839																																																								
土地	354,674																																																								
計	1,600,956千円																																																								
社債	500,000千円																																																								
授權株式数	普通株式	34,400,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	10,000,000株																																																							
売掛金	320,095千円																																																								
未払金	102,428																																																								
従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額	1,256千円																																																								
債権流動化に伴う買戻義務額	375,091千円																																																								

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 他勘定への振替高の内訳 試験研究費 16,384千円 広告宣伝費 2,419 <u>計</u> 18,804千円	※1. 他勘定への振替高の内訳 試験研究費 21,174千円 雑損失 2,921 広告宣伝費 354 <u>計</u> 24,450千円
※2. 研究開発費 研究開発費は、1,096,877千円であり、一般管理費に含まれております。	※2. 研究開発費 研究開発費は、1,026,660千円であり、一般管理費に含まれております。
※3. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳 受取配当金 33,272千円 設備賃貸収入 205,780	※3. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳 受取配当金 41,988千円
※4. 固定資産売却益の内訳 建物 1,259千円 土地 3,258 <u>計</u> 4,518千円	※4. _____
※5. 固定資産処分損の内訳 固定資産処分損はすべて除却損であり、その内容は次のとおりであります。 建物 327千円 構築物 1,374 機械及び装置 8,740 車両運搬具 332 工具器具備品 5,317 <u>計</u> 16,092千円	※5. 固定資産処分損の内訳 固定資産処分損はすべて除却損であり、その内容は次のとおりであります。 建物 2,885千円 構築物 172 機械及び装置 2,061 工具器具備品 1,118 <u>計</u> 6,238千円

(リース取引関係)

第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備品	216,645	105,764	110,880	工具器具備品	233,840	139,554	94,286
車両運搬具	7,200	5,510	1,689	車両運搬具	21,114	10,307	10,806
ソフトウェア	110,806	38,901	71,905	ソフトウェア	129,371	70,775	58,595
合計	334,651	150,175	184,475	合計	384,325	220,637	163,688
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いと、支払利子込み法により算定してお ります。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			67,144千円	1年内			74,113千円
1年超			117,331	1年超			89,574
合計			184,475千円	合計			163,688千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いと、支払利子込み法に より算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			68,245千円	支払リース料			80,357千円
減価償却費相当額			68,245千円	減価償却費相当額			80,357千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">前事業年度(平成15年3月31日) (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">117,628</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,335</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">704,106</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">42,183</td></tr> <tr><td>施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">52,175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">958,542</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,242</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">37,536</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,165</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">61,944</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">896,597</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金限度超過額	117,628	未払事業税	23,335	退職給付引当金限度超過額	704,106	役員退職慰労引当金超過額	42,183	施設会員権評価損	52,175	その他	19,111	繰延税金資産合計	958,542	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	3,242	特別償却準備金	37,536	その他有価証券評価差額金	21,165	繰延税金負債合計	61,944	繰延税金資産純額	896,597	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度(平成16年3月31日) (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">106,634</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,038</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">728,961</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">31,261</td></tr> <tr><td>施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">52,175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">968,553</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,432</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">33,813</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,486</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">106,732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">861,820</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金限度超過額	106,634	未払事業税	20,038	退職給付引当金限度超過額	728,961	役員退職慰労引当金超過額	31,261	施設会員権評価損	52,175	その他	29,481	繰延税金資産合計	968,553	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	2,432	特別償却準備金	33,813	その他有価証券評価差額金	70,486	繰延税金負債合計	106,732	繰延税金資産純額	861,820
繰延税金資産																																																									
賞与引当金限度超過額	117,628																																																								
未払事業税	23,335																																																								
退職給付引当金限度超過額	704,106																																																								
役員退職慰労引当金超過額	42,183																																																								
施設会員権評価損	52,175																																																								
その他	19,111																																																								
繰延税金資産合計	958,542																																																								
繰延税金負債																																																									
圧縮記帳積立金	3,242																																																								
特別償却準備金	37,536																																																								
その他有価証券評価差額金	21,165																																																								
繰延税金負債合計	61,944																																																								
繰延税金資産純額	896,597																																																								
繰延税金資産																																																									
賞与引当金限度超過額	106,634																																																								
未払事業税	20,038																																																								
退職給付引当金限度超過額	728,961																																																								
役員退職慰労引当金超過額	31,261																																																								
施設会員権評価損	52,175																																																								
その他	29,481																																																								
繰延税金資産合計	968,553																																																								
繰延税金負債																																																									
圧縮記帳積立金	2,432																																																								
特別償却準備金	33,813																																																								
その他有価証券評価差額金	70,486																																																								
繰延税金負債合計	106,732																																																								
繰延税金資産純額	861,820																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>未払法人税等余剰分積立</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.2</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	住民税均等割等	1.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	未払法人税等余剰分積立	1.0	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>法人税額等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△9.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.4</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	住民税均等割等	1.1	法人税額等の特別控除額	△9.1	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																						
法定実効税率	42.1																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																								
住民税均等割等	1.3																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5																																																								
未払法人税等余剰分積立	1.0																																																								
その他	1.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2																																																								
法定実効税率	42.1																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3																																																								
住民税均等割等	1.1																																																								
法人税額等の特別控除額	△9.1																																																								
その他	△0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																								
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,647千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が26,375千円、その他有価証券評価差額金が728千円、それぞれ増加しております。</p>	—————																																																								

(1株当たり情報)

項目	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	548円41銭	599円31銭
1株当たり当期純利益金額 (円)	34円63銭	53円72銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 521円51銭 1株当たり当期純利益金額 28円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 (千円)	356,807	537,070
普通株主に帰属しない金額 (千円)	10,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	346,307	537,070
期中平均株式数 (株)	9,998,965	9,997,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	磐田化学工業(株)	260,000	149,448
		(株)資生堂	47,331	64,181
		(株)ツムラ	35,952	47,708
		キリンビバレッジ(株)	20,000	46,200
		仙波糖化工業(株)	123,000	34,440
		森永製菓(株)	130,481	29,358
		雪印乳業(株)	85,639	28,603
		日本製粉(株)	55,648	26,767
		ライオン(株)	40,956	25,352
		明治乳業(株)	30,809	15,343
	その他 24銘柄	429,217	136,823	
計		1,259,033	604,225	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,097,443	44,658	12,598	3,129,502	1,835,055	127,344	1,294,447
構築物	829,886	12,417	2,732	839,571	623,601	25,287	215,969
機械及び装置	6,796,441	290,925	38,061	7,049,305	5,421,030	437,028	1,628,274
車両運搬具	198,284	1,850	—	200,134	167,490	17,524	32,644
工具器具備品	1,180,777	59,161	22,800	1,217,138	1,015,417	68,864	201,721
土地	1,139,372	—	—	1,139,372	—	—	1,139,372
建設仮勘定	2,628	318,469	162,013	159,084	—	—	159,084
有形固定資産計	13,244,832	727,481	238,206	13,734,108	9,062,594	676,051	4,671,514
無形固定資産							
ソフトウェア	94,474	227,297	—	321,771	89,800	56,957	231,971
ソフトウェア仮勘定	176,043	—	176,043	0	—	—	0
その他	8,783	—	—	8,783	6,770	556	2,012
無形固定資産計	279,302	227,297	176,043	330,555	96,571	57,514	233,984
長期前払費用	58,580	1,520	5,432	54,668	53,292	674	1,376
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	郡山工場	殺菌設備増設	55,077千円
	岡山工場	合成香料製造設備増設	52,561千円
	野田工場	ケミカル製造設備増設	35,336千円
建設仮勘定	野田工場	ケミカル製造設備増設	131,817千円
ソフトウェア	基幹システム改造		226,623千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,490,000	—	—	1,490,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（万株）	(1,000)	—	—	(1,000)
	普通株式（千円）	1,490,000	—	—	1,490,000
	計（万株）	(1,000)	—	—	(1,000)
	計（千円）	1,490,000	—	—	1,490,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	1,456,855	—	—	1,456,855
	計（千円）	1,456,855	—	—	1,456,855
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	118,998	—	—	118,998
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 （注）2（千円）	6,129	127	1,532	4,724
	特別償却準備金 （注）2（千円）	42,036	20,811	8,157	54,690
	別途積立金 （注）2（千円）	1,850,000	150,000	—	2,000,000
	計（千円）	2,017,164	170,939	9,690	2,178,413

（注）1. 当期末における自己株式数は2,210株であります。

2. 任意積立金の増加及び減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	9,000	7,000	951	8,048	7,000
賞与引当金	331,031	262,000	331,031	—	262,000
役員退職慰労引当金	103,646	23,309	50,145	—	76,810

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、前期計上額の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	2,832
預金の種類	
当座預金	1,125,486
普通預金	211
外貨預金	70
別段預金	156
小計	1,125,924
合計	1,128,757

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
カネボウ(株)	51,652
(株)アズウェル	33,654
三井物産(株)	22,192
(株)誠寿堂	20,416
(株)オルトコーポレーション	13,535
その他	120,852
合計	262,304

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年4月満期	4,515
5月 "	13,934
6月 "	131,393
7月 "	90,978
8月 "	21,481
合計	262,304

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ミルクコミュニティ(株)	305,029
(株)ソダアクト	226,517
POLAROME INTERNATIONAL INC.	184,551
大日本インキ化学工業(株)	168,510
三井物産(株)	145,905
その他	2,082,870
合計	3,113,383

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,931,324	18,596,478	18,414,418	3,113,383	85.5	59.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
フレグランス	—
フレーバー	122,471
合成香料・ケミカル	9,713
合計	132,184

5) 製品

品目	金額 (千円)
フレグランス	147,230
フレーバー	603,647
合成香料・ケミカル	800,331
合計	1,551,209

6) 原材料

区分	金額 (千円)
天然香料	490,108
合成香料	275,221
調合香料	81,920
食品香料	268,741
合成素材	195,088
その他	21,808
合計	1,332,888

7) 仕掛品

区分	金額 (千円)
フレグランス	25,512
フレーバー	256,509
合成香料・ケミカル	991,617
合計	1,273,638

8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
研究用原材料	35,082
製造資材	7,873
パンフレット	2,457
その他	880
合計	46,293

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本フィルメニッヒ(株)	54,417
日本果実加工(株)	53,879
大成商事(株)	30,067
都興産(株)	25,652
(株)加藤美蜂園本舗	24,764
その他	261,975
合計	450,756

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年4月	171,667
5月	155,125
6月	93,131
7月	30,832
合計	450,756

2) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東レエンジニアリング株式会社	183,458
株式会社ヤグチ	14,305
株式会社ソムテック	13,265
株式会社日東紡テクノ	6,140
株式会社三村製作所	4,851
その他	24,335
合計	246,355

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年4月	195,477
5月	13,232
6月	22,380
7月	15,264
合計	246,355

3) 買掛金

相手先	金額 (千円)
森永商事(株)	117,008
宇部興産(株)	108,950
大日本インキ化学工業(株)	73,311
日本テルペン化学(株)	70,651
東洋合成工業(株)	69,248
その他	1,487,797
合計	1,926,966

4) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	630,000
(株)三井住友銀行	350,000
(株)東京三菱銀行	300,000
農林中央金庫	220,000
(株)新生銀行	100,000
その他	300,000
合計	1,900,000

5) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
第一生命保険(相)	300,000
日本生命保険(相)	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)東京三菱銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
信金中央金庫	100,000
合計	1,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第31期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出
- 2 半期報告書
（第32期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出
- 3 臨時報告書
平成16年3月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

曾田香料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 布施木 孝 叔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

曾田香料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 布施木 孝叔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

曾田香料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 布施木 孝 叔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

曾田香料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 布施木 孝叔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。